

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,784,107	2,750,311	11,030,255
経常利益 (千円)	263,620	171,094	785,781
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	151,151	91,559	548,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,145	155,010	584,623
純資産額 (千円)	11,216,173	11,515,624	11,510,651
総資産額 (千円)	16,384,972	16,825,592	16,846,209
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.10	0.67	3.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.9	65.7	65.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が緩和してきたものの、原材料価格の高騰などによる世界的インフレや急激な円安などの懸念材料などから先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、半導体需給の逼迫や新型コロナウイルス感染症拡大による部品供給の混乱でメーカーの生産状況に支障が生じております。

当社グループにおいては、状況に応じて必要な感染対策を講じながら、経費削減及び営業力の強化等により業績の向上に努めております。

その結果、当第1四半期の経営成績は、売上高2,750百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益150百万円（前年同四半期比41.2%減）、経常利益171百万円（前年同四半期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、91百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、在庫調整等により受注が落ち込んだことで、売上高は1,871百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は136百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は381百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(不動産事業)

保有不動産におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は56百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

(化成品事業)

化成品事業におきましては、売上高は426百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、売電事業から構成されており、売上高は13百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円(0.9%)減少し、8,212百万円となりました。これは、電子記録債権が40百万円、商品及び製品が66百万円増加し、現金及び預金が247百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円(0.6%)増加し、8,613百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が74百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円(0.1%)増加し、3,255百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が51百万円、短期借入金が20百万円、賞与引当金が30百万円増加し、未払法人税等が77百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円(1.4%)減少し、2,054百万円となりました。これは、長期借入金40百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円(0.0%)増加し、11,515百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が45百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が91百万円、配当の実施が136百万円により利益剰余金が44百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,141,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,460,700	1,364,607	同上
単元未満株式	普通株式 9,965		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,364,607	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	7,141,100	-	7,141,100	4.97
計		7,141,100	-	7,141,100	4.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,496	2,409,488
受取手形及び売掛金	2,529,589	2,493,763
電子記録債権	722,951	763,557
商品及び製品	984,424	1,051,263
仕掛品	551,256	585,613
原材料及び貯蔵品	682,101	725,355
その他	161,007	186,561
貸倒引当金	2,762	3,090
流動資産合計	8,285,065	8,212,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,423,061	1,398,527
土地	5,229,888	5,229,888
その他(純額)	1,070,328	1,144,330
有形固定資産合計	7,723,277	7,772,745
無形固定資産		
のれん	26,378	23,825
その他	40,934	39,749
無形固定資産合計	67,312	63,575
投資その他の資産		
その他	779,010	785,715
貸倒引当金	8,457	8,957
投資その他の資産合計	770,553	776,757
固定資産合計	8,561,144	8,613,078
資産合計	16,846,209	16,825,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469,723	1,521,474
短期借入金	705,428	726,359
未払法人税等	136,468	58,510
賞与引当金	143,963	174,393
株主優待引当金	11,267	9,088
その他	786,035	766,095
流動負債合計	3,252,887	3,255,921
固定負債		
長期借入金	150,918	110,232
退職給付に係る負債	567,651	569,489
役員退職慰労引当金	45,250	46,146
資産除去債務	113,904	113,961
その他	1,204,945	1,214,216
固定負債合計	2,082,669	2,054,045
負債合計	5,335,557	5,309,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,415,012	3,370,100
自己株式	331,730	331,730
株主資本合計	9,606,302	9,561,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,704	19,145
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	7,299	52,536
その他の包括利益累計額合計	1,458,325	1,501,003
非支配株主持分	446,023	453,229
純資産合計	11,510,651	11,515,624
負債純資産合計	16,846,209	16,825,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,784,107	2,750,311
売上原価	1 2,124,267	1 2,158,951
売上総利益	659,839	591,360
販売費及び一般管理費	2 403,947	2 440,963
営業利益	255,892	150,396
営業外収益		
受取利息	1,079	1,070
受取配当金	539	2,085
為替差益	-	14,118
その他	10,715	6,708
営業外収益合計	12,335	23,982
営業外費用		
支払利息	1,788	1,621
その他	2,819	1,663
営業外費用合計	4,607	3,284
経常利益	263,620	171,094
特別利益		
固定資産売却益	5	564
特別利益合計	5	564
特別損失		
固定資産除却損	445	54
特別損失合計	445	54
税金等調整前四半期純利益	263,180	171,605
法人税、住民税及び事業税	93,291	67,025
法人税等合計	93,291	67,025
四半期純利益	169,889	104,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,737	13,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,151	91,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	169,889	104,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,371	3,604
為替換算調整勘定	22,627	54,034
その他の包括利益合計	20,256	50,430
四半期包括利益	190,145	155,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,395	134,236
非支配株主に係る四半期包括利益	21,749	20,773

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更を行っておりません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額	2,223,575千円	2,228,660千円
借入実行残高	705,428千円	726,359千円
差引額	1,518,146千円	1,502,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 製品製造原価に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を製品製造原価としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を製品製造原価から控除しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
休業手当	13,808千円	10,990千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を給料手当としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を給料手当から控除しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
休業手当	6,974千円	4,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	96,773千円	95,124千円
のれんの償却額	2,552千円	2,552千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	137,800	1.0	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	136,470	1.0	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,930,207	335,542	-	445,127	2,710,877	14,199	2,725,077
その他の収益	-	-	59,030	-	59,030	-	59,030
外部顧客への売上高	1,930,207	335,542	59,030	445,127	2,769,907	14,199	2,784,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	-	84	-	84
計	1,930,291	335,542	59,030	445,127	2,769,991	14,199	2,784,191
セグメント利益	220,755	19,124	31,347	32,072	303,299	6,533	309,832

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	303,299
「その他」の区分の利益	6,533
セグメント間取引消去	1,404
全社費用(注)	55,343
四半期連結損益計算書の営業利益	255,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,871,945	381,593	-	426,648	2,680,187	13,907	2,694,094
その他の収益	-	-	56,216	-	56,216	-	56,216
外部顧客への売上高	1,871,945	381,593	56,216	426,648	2,736,403	13,907	2,750,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	-	84	-	84
計	1,872,029	381,593	56,216	426,648	2,736,487	13,907	2,750,395
セグメント利益	136,483	15,683	25,665	31,510	209,343	5,695	215,038

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,343
「その他」の区分の利益	5,695
セグメント間取引消去	1,404
全社費用(注)	66,046
四半期連結損益計算書の営業利益	150,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円10銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,151	91,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,151	91,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,800	136,470

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月9日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	136,470千円
1株当たりの金額	1円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

業務執行社員

公認会計士 小 林 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。